

[illegible]

[illegible]

課かい名		環境政策課		環境政策課																																			
施策目標		環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する																																					
基礎情報						平成25年度評価												平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開							
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価																									
事業 №.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性			
							活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																				
								活動指標の 名称	目標値					実績値						活動指標の 名称	目標値																		
		25年度	26年度	27年度			27,352	27,332			33,984	33,984																											
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール(7、8月実施)	9回	7回うち2回雨天中止					深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール(7、8月実施)	9回																	予算なし		
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								マナースペース移設社会実験	アンケート件数	1,000件	未実施			166			駅周辺での歩行喫煙調査	調査回数	1回以上															予算なし			
6		「きれいなちがさき条例」周知事業								光害(サーチライト等)使用制限の周知	光害(サーチライト等)の違反者への勧告		違反者が発生した場合に対応					光害(サーチライト等)使用制限の周知	光害(サーチライト等)の違反者への勧告	違反者が発生した場合に対応																予算なし			
7	総	環境審議会の運営	茅ヶ崎市環境基本条例に基づく環境基本計画の適正な進捗管理を図ることにより、新たな課題や社会の新たな動きに対応しながら本市の環境の保全及び創造を推進することを旨とする。	環境審議会委員	定例定期型	審議会の開催数	年10回	年10回	年10回					1,714		年13回実施	自然環境及び生活環境の各分科会により環境基本計画の進捗状況に対する評価を行い、予定どおり9月末までに答申をもらい、適正な進捗管理が図れた。	A				2,561		位置付けないが取り組みを進める							不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
7		環境審議会の運営								環境審議会の開催及び運営	開催回数	年8回以上	年13回			1,361			環境審議会の開催及び運営	開催回数	年8回以上		1,929		位置付けないが取り組みを進める	⑦総人件費抑制	5回	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数	25	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数を見直すことにより、資料作成等に関する事務量を減少させ総人件費の抑制を図る							維持		
7		環境審議会の運営								環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年8回以上	年13回			353			環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年8回以上		632		位置付けないが取り組みを進める	⑦総人件費抑制	5回	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数	25	環境基本計画の評価に関する審議会・分科会・勉強会の開催回数を見直すことにより、資料作成等に関する事務量を減少させ総人件費の抑制を図る							維持		
7		環境審議会の運営								進捗状況に対する評価	評価期間	6～9月	6～9月						進捗状況に対する評価	評価期間	6～9月																予算なし		
7		環境審議会の運営								環境審議会から進捗状況報告書の答申	答申時期	9月	9月						進捗状況報告書に対する答申	答申時期	9月																予算なし		
8	総	環境学習推進事業	自然環境や地球温暖化防止に関する各種講座の実施や情報提供を通じ、環境意識の向上を図るとともに、意識を行動に移し、他の人にも広げていくことのできる人材を育成する。	小中学生・保護者等	定例定期型	延べ参加者数				150人	160人	170人			180		207人	概ね計画どおりに実施できた。新たな試みとして、ホームページ上に環境マップ作成サイトに環境マップ作成サイトを構築し、小学校等に紹介し環境学習の推進に努めた。	A				265		なし							不可		未	高	高	高	現状維持	維持
8		環境学習推進事業								こどもエコクラブの交流会開催	開催回数	3回	3回						こどもエコクラブの交流会開催	開催回数	3回		15															維持	
8		環境学習推進事業								里山はっけん隊の実施	開催回数	2回	2回			180			里山はっけん隊の実施	開催回数	2回		210															維持	
8		環境学習推進事業								エコクッキング事業の実施	開催回数	1回	0回			0			エコクッキング事業の実施	開催回数	1回		40															維持	
8		環境学習推進事業								おもしろ環境教室の実施	参加者数	50人	67人			0			おもしろ環境教室(小学生対象)の実施	開催回数	2回																	予算なし	
8		環境学習推進事業								市民向け自然環境講座の開催	開催回数	年3回	2回						環境講座の開催	開催回数	年3回																	予算なし	
8		環境学習推進事業								環境学習支援サイトによる情報提供	アクセス数	800件	1965件						環境学習支援サイトによる情報提供	アクセス数	2,400件																	予算なし	

課かい名		環境政策課		環境政策課																																
施策目標		環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する																																		
基礎情報						平成25年度評価										平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業				対 象 （ 顧 客 ）	事業 の 性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				経営改善方針の重点事項に係る取組						広域 連携 の 実施	広域 連携 の 具 体的な 内 容	必要性				事業 の 方向性	予算 の 方向性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)			目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	① 目的 達成			② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性	
							活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動 指標の 名称				目標値	当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																	
																				25年度																26年度
9	総	地球温暖化対策実行計画の推進	地球規模の課題である地球温暖化防止対策のため、市民・事業者と協力し、地域の温室効果ガス排出抑制を図る。	市民・事業者・市	定例定型	協議会の開催回数 （温室効果ガス 排出量削減目標）	年5回 （20％削減）	年5回 （20％削減）	年5回 （20％削減）			655		年5回開催 H23年度 （暫定値）約 8.7％減		A				1,610		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		地球温暖化対策実行計画の推進								温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年5回	年5回		5			温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年5回		957	業務計画												維持	
9		地球温暖化対策実行計画の推進								公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	35か所以上	27か所		6			公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	36か所以上		8	業務計画												維持	
9		地球温暖化対策実行計画の推進								市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	200世帯	200世帯		90			市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	200世帯		96	業務計画												維持	
9		地球温暖化対策実行計画の推進								温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	3,000通	3,000 通 回収率 28.2%		404			温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	3,000通		389	業務計画												維持	
9		地球温暖化対策実行計画の推進								電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ35件、エコワット35件	省エネナビ9件、エコワット7件		0			電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ35件、エコワット35件			業務計画											予算なし		
9		地球温暖化対策実行計画の推進								周知啓発	活動回数 （キャンペーン等）	年4回以上	年3回					周知啓発	活動回数 （キャンペーン等）	年4回以上			業務計画												予算なし	
9		地球温暖化対策実行計画の推進								地球温暖化対策実行計画（行政の取組）の進捗管理	平成22年度を基準として平成32年度までにCO2排出量を20％削減	年平均2％削減	集計中					地球温暖化対策実行計画の進捗管理	年次報告書の発行	3月			業務計画												予算なし	
9		地球温暖化対策実行計画の推進								自然エネルギー等普及啓発イベントの開催	イベント開催	年2回	年1回		150			自然エネルギー等普及啓発イベントの開催	イベント開催	年2回		160	業務計画												予算なし	
10	総	再生可能エネルギーの利用促進	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金を活用することにより、公共施設や事業者への太陽光発電設備の普及促進を図ります。	市民・事業者・市	政策	サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	10,000kWh以上	10,000kWh以上	10,000kWh以上			1,203		12,391kWh	市民活動サポートセンター、こどもセンターの売電収入及び寄附金を基金に積み立てるとともに、その問題をマッチングギフトとして積み立てた。	A				1,177		あり						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
10		再生可能エネルギーの利用促進								基金への積立	基金への積立	年96万円	1,203 203円		1,203			基金への積立	基金への積立	年117万円		1,177		あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	960千円	太陽光発電普及啓発基金積立額	25	太陽光発電設備の普及施策の財源として、太陽光発電設備の余剰電力売電収入を活用する。							維持
11	総	太陽光発電設備設置費補助事業	住宅用太陽光発電設備の普及拡大により、エネルギーの地産地消の促進と温室効果ガスの排出抑制を図ります。	市民	政策	補助件数	360件	360件	360件			12,012		337件	実績数は337件と目標値にわずかに届かなかったが、申請ベースでは368件あり概ね目標値を達成できた。	A				14,990		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
11		太陽光発電設備設置費補助事業								住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数（戸建て） 補助件数（共同住宅）	350件 10件	337件 4件		12,012			住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数（戸建て） 補助件数（共同住宅）	350件 10件		14,990	業務計画													維持
11		太陽光発電設備設置費補助事業								補助金交付申請書及び実績報告書の受付	補助件数	360件	341件					補助金交付申請書及び実績報告書の受付	補助件数	360件			業務計画												予算なし	
11		太陽光発電設備設置費補助事業								周知啓発	活動回数	年2回以上	年5回					周知啓発	活動回数	年2回以上			業務計画												予算なし	
12	総	太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業	平成21年3月以前に住宅用太陽光発電設備を設置している市民に対し、発電能力の向上と良好な状態での継続的な維持管理を促進することにより、温室効果ガスの排出抑制及び再生可能エネルギーの普及促進を図ります。	市民	政策	補助件数	2件	2件	2件					0	0件	広報紙やタウン紙を活用し周知啓発に努めたが、目標には届かなかった。対象となる設備の経年劣化が進むことから、今後成果が見込まれる。	A				180		なし						不可		未	中	高	高	現状維持	維持

課かい名		環境政策課																																						
施策目標		環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する																																						
基礎情報							平成25年度評価										平成26年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開										
事務事業							実績										事後評価					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開										
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対 象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			活動					決算内訳(千円)		事業の指標 の達成 状況		事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度 の取組 に対する 分析	活動					予算内訳(千円)		経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性
									名称	目標値 (第2次実施計画)			活動							当該事務事業全体の 決算額 (合計)		活動ごとの 決算額	活動	活動指標の 名称	活動量・サービス量	目標値									実績値	当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	業務計画		
						活動	活動指標の 名称	活動量・サービス量					目標値	実績値	27,352	27,332	33,984			33,984																				
										25年度	26年度	27年度																												
12		太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業							太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金	補助件数	2件	0件			0				太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補助金	補助件数	3件		180																維持	
12		太陽光発電設備用パワーコンディショナ補助事業							周知啓発	活動回数 (キャンペーン等)	年2回以上	2回							周知啓発	活動回数 (キャンペーン等)	年2回以上																	予算なし		
13	総	電気自動車(EV)普及推進に関する補助制度	地球温暖化防止対策の推進のため、走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)の普及を促進します。	市民、事業者	政策	補助件数	30件	30件	30件					3,167		30件	環境フェア等で非常用電源機能をPRすることにより目標を達成することができた。	A					2,250		業務計画	なし					不可		未	高	高	現状維持	維持			
13		電気自動車(EV)普及推進に関する補助制度							電気自動車(EV)普及推進に関する補助金	補助件数	30件	30件			3,000				電気自動車(EV)普及推進に関する補助金	補助件数	30件		2,250		業務計画												維持			
13		電気自動車(EV)普及推進に関する補助制度							電気自動車(EV)の普及促進	電気自動車用急速充電器の利用回数	1200回	2293回			167				電気自動車(EV)の普及促進	電気自動車用急速充電器の利用回数	1200回				業務計画											予算なし				
14	総	省エネ機器等の導入支援事業	市域の温室効果ガス排出抑制、省エネルギー化の推進及び電力供給量不足への対応のため、補助事業を実施します。	市民	政策	補助件数	85件	85件	85件					4,900		98件	広報紙やタウン紙による周知により目標値を大幅に超える結果となった。	A					5,000		業務計画	なし					不可		未	高	高	現状維持	維持			
14		省エネ機器等の導入支援事業							太陽熱利用設備・コージェネレーション設備設置に関する補助金	補助件数	85件	98件			4,900				太陽熱利用設備・コージェネレーション設備設置に関する補助金	補助件数	100件		5,000		業務計画											維持				
15	総	2市1町広域環境部会事務	藤沢市寒川町との連携により、広域で統一した施策を実施することにより、地球温暖化防止対策及び省エネルギー化を推進します。	市民	定例定型	温暖化対策に関する事業	共同開催事業を年1回以上開催	共同開催事業を年1回以上開催	共同開催事業を年1回以上開催							年5回開催	従前からの事業に加え、新たに環境バスツアーや水素をテーマとしたイベントなどを開催し、地球温暖化対策や省エネルギー化の推進を図ることができた。	A					30		業務計画	なし					済		未	高	高	現状維持	維持			
15		2市1町広域環境部会事務							2市1町広域環境部会会議の開催	会議開催回数	年6回	年5回							2市1町広域環境部会会議の開催	会議開催回数	年6回															予算なし				
15		2市1町広域環境部会事務							事業計画に基づく温暖化対策のための共同開催事業の実施	2市1町での事業実施	年1回以上開催	年5回							事業計画に基づく温暖化対策のための共同開催事業の実施	2市1町での事業実施	年1回以上開催		30													維持				
16	総	太陽光発電クレジット事業	住宅用太陽光発電設備により削減したCO2を取引可能なクレジット化し、市内企業等に売却し、売却益を太陽光発電設備設置者に還元することにより、住宅用太陽光発電設備の普及促進を図り、市域の温室効果ガス排出抑制と省エネルギー化の推進をします。	市民	政策	登録者数	制度認定	制度運用開始	100人					499		制度認定(1月)	NPO法人との協働推進事業によりプロジェクト計画書を作成し、1月に制度認定を受けた。4月より会員の募集を始めている。	A							業務計画	あり					不可		未	高	高	拡大	予算なし			
16		太陽光発電クレジット事業							協働推進事業による制度設計及び国の審査機関による認定	制度設計・認定	3月末までに認定	1月に認定			499				太陽光発電クレジット事業の推進	参加者数	100人				業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	制度開始	25年度に制度の認定を受け、26年度より運用を開始する。	26	市民活動団体を事業主体とした新たな太陽光発電設備の普及施策を構築する。					予算なし				
17	総	ちがさきエコネット事業の推進	地球温暖化対策に特化したサイトを作成及び運営することにより、市民、事業者との情報共有及び活発な意見交換により、市民、事業者及び市が一体となり、市域の省エネルギー化の推進と温室効果ガス排出抑制を図ります。	市民・事業者・市	政策	登録者数	制度設計	制度構築	100人							基本的な制度設計3月末	温暖化対策推進協議会及びNPO法人との協議により、サイトの基本コンテンツ等の協議を実施し、基本的な制度設計は終了した。	A					2,465		業務計画	あり					不可		未	高	高	現状維持	減らす			
17		ちがさきエコネット事業の推進							地球温暖化対策推進協議会による制度設計	制度設計	3月末までに	3月							地球温暖化対策推進協議会及び市民活動団体による制度設計	27年4月の運用開始に向けた制度構築	3月末までに		2,465		業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	運用開始	地球温暖化対策に特化したポータルサイトの運用	27	市民活動団体を事業主体とした地球温暖化対策に特化したポータルサイトを運用する。					減らす				

[illegible]